ポートフォリオ構築のお知らせ

ドナルド・スミス　グローバル・ディープバリュー戦略株式ファンド

平素より「ドナルド・スミス　グローバル・ディープバリュー戦略株式ファンド」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。当ファンドは2025年9月11日に設定され、運用を開始しました。以下、当ファンドの実質的な運用を担当する、ドナルド・スミス・アンド・カンパニー（以下、ドナルド・スミス）からの情報を基に、当ファンドが投資対象とする「ドナルド・スミス　グローバル・ディープバリュー株式マザーファンド」（以下、マザーファンド）のポートフォリオ概況、ディープバリュー銘柄の見通し等をご報告いたします。

ドナルド・スミスのご紹介

- 1980年にドナルド・G・スミスにより設立されて以降、40年以上にわたり一貫して“ディープバリュー・アプローチ”を採用した運用を行っています。
- 運用する6戦略すべてを同一のアプローチによって運用する“ディープバリュー・アプローチ”のスペシャリストとして豊富な運用実績を有しており、当ファンドと同一のディープバリュー・アプローチで運用される類似ファンドは、世界のグローバル・バリュー戦略において、過去5年の年率リターンが10%超かつ、PBR（株価純資産倍率）が1.0倍を下回る唯一のファンドとなっています（2025年4月末現在）。

運用担当者からのメッセージ

- ドナルド・スミスの戦略は、有形純資産に対する株価が最も割安な10%の銘柄群を投資対象とする“ディープバリュー・アプローチ”であり、世界でみても他に類がなく、ユニークで差別化された戦略です。米国株のみならず、グローバル株を投資対象とする当ファンドは、今後米国を除く世界の株式市場が米国株に追随していく環境でより恩恵を受けると考えています。
- また、近年の株式市場の上昇をけん引したマグニフィセント7*やAI（人工知能）関連銘柄など、脚光を浴びている銘柄群への投資は原則行わないため、このようなグロース株を中心としたポートフォリオとなっている投資家にとって補完的な役割を果たし、ポートフォリオ分散に貢献すると考えます。
- ドナルド・スミスのグローバル戦略に投資できる個人投資家は日本の皆さまのみ（2025年9月現在）となりますので、是非貴重な機会をご活用ください。

＊時価総額の大きい米国企業7社（アップル、マイクロソフト、アルファベット、アマゾン・ドット・コム、エヌビディア、テスラ、メタ・プラットフォームズ）の総称。
（注）類似ファンドは、当ファンドと同一のディープバリュー・アプローチで運用されているファンド「Global Value Equity」をいいます。
（出所）ドナルド・スミスのデータを基に委託会社作成
※個別銘柄に言及していますが、例示を目的とするものであり、当該銘柄を推奨するものではありません。
※上記は当ファンドと同一のディープバリュー・アプローチで運用される類似ファンドの過去の実績であり、当ファンドの実績ではありません。また、当資料作成時点の見通しならびに運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

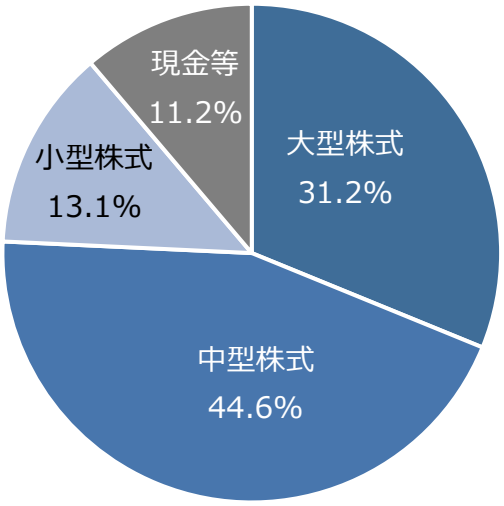
マザーファンドのポートフォリオ概況（2025年9月19日現在）

- 30銘柄に厳選投資を行う一方で、国・地域は米国、日本、欧州等、グローバルに分散しています。
- 業種別にみると主に自動車、保険、貴金属等の実物資産を多く保有する企業が占めており、これらの銘柄は景気感応度が高い企業が多い傾向があるため、インフレが継続し、かつ金利低下が予想される市場環境においては優位に働くと見込んでいます。
- 堅調な企業業績や、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げを背景に、市場全体としてバリュエーションが上昇した相場となり、マザーファンドの実績株価有形純資産倍率（実績P/TBV）は2025年6月末現在の類似ファンド（0.77倍*）と比較して上昇し、0.91倍*となっています。

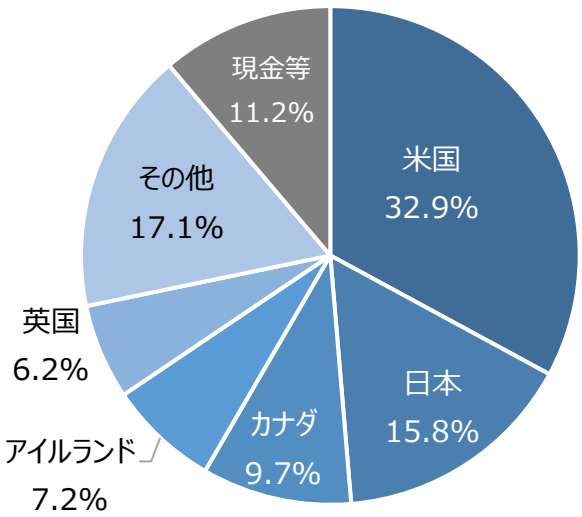
ポートフォリオ特性値

	マザーファンド	世界株式	世界バリュー株式
実績PBR	0.90倍	3.55倍	2.23倍
実績P/TBV	0.91倍*	6.28倍	3.79倍
予想PER	8.64倍	22.89倍	16.76倍

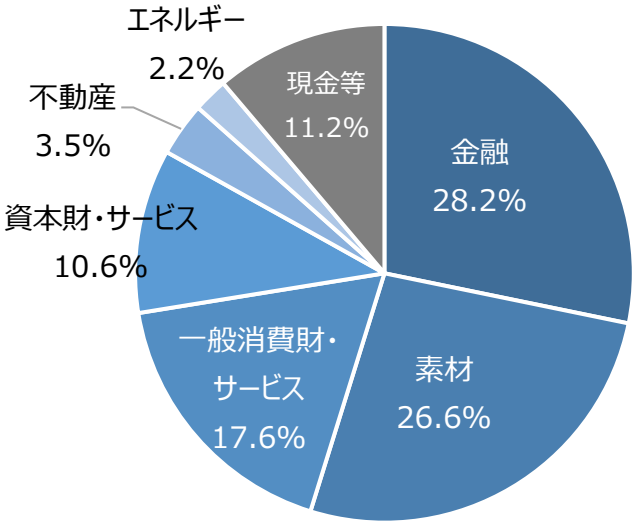
規模別構成比率



国・地域別構成比率



業種別構成比率



＊類似ファンドおよびマザーファンドの実績P/TBVは、ドナルド・スミス独自の方法で算出した組入銘柄の調整後P/TBVを加重平均。
（注1）実績PBR、実績P/TBV、予想PERは組入銘柄の各データを加重平均。現金等を除いた現物資産を100%として計算。予想PERは2025年9月19日現在のBloomberg予想。
（注2）規模別、国・地域別、業種別構成比率は、マザーファンドの純資産総額対比。規模別構成比率は大型株式が時価総額100億米ドル以上、中型株式が20億米ドル以上100億米ドル未満、小型株式が20億米ドル未満（ドナルド・スミスの分類）。国・地域はBloombergのカントリーオブリスク、業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。
（注3）世界株式はMSCI AC World指数、世界バリュー株式はMSCI AC Worldバリュー指数。いずれも当ファンドのベンチマークではありません。MSCI AC World指数は当ファンドの参考指数です。
（出所）ドナルド・スミス、Bloombergのデータを基に委託会社作成
※上記は2025年9月19日現在のマザーファンドにおける実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

マザーファンドの組入上位10銘柄（2025年9月19日現在）

- ポートフォリオ構築にあたり厳選された30銘柄については、足元の市場環境等を考慮して2025年6月末現在の類似ファンドから一部銘柄を変更しています。また、買収されることが発表されていた3銘柄については組み入れていません。
- 金鉱株のバリュエーションは総じて高まりつつありますが、金を現在の市場価値よりも低い価格で評価して資産価値を算出しているため、金鉱株は数字以上に割安な水準であると考えており、今後数年にわたりフリーキャッシュフローを生み出すと予想する複数銘柄を組み入れています。

組入銘柄数：30

	銘柄名	国・地域	業種	調整後P/TBV（倍）	組入比率（%）
1	エアキャップ・ホールディングス	アイルランド	資本財・サービス	1.22	7.2
2	アイアムゴールド	ブルキナファソ	素材	1.94	5.4
3	エクイノックス・ゴールド	カナダ	素材	1.61	4.3
4	OSBグループ	英国	金融	1.00	4.2
5	ジャクソン・ファイナンシャル	米国	金融	0.72	3.9
6	M/Iホームズ	米国	一般消費財・サービス	1.37	3.9
7	野村ホールディングス	日本	金融	0.97	3.8
8	本田技研工業	日本	一般消費財・サービス	0.62	3.8
9	センテラ・ゴールド	カナダ	素材	1.15	3.7
10	パーク・ホテルズ・アンド・リゾーツ	米国	不動産	0.67	3.5

（注）国・地域はBloombergのカントリーオブリスク、業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。調整後P/TBVはドナルド・スミス独自の方法で算出。組入比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算。
（出所）ドナルド・スミス、Bloombergのデータを基に委託会社作成
※上記は2025年9月19日現在のマザーファンドにおける組入銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。
※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ディープバリュー銘柄の見通しと今後の運用方針

ディープバリュー銘柄の見通し

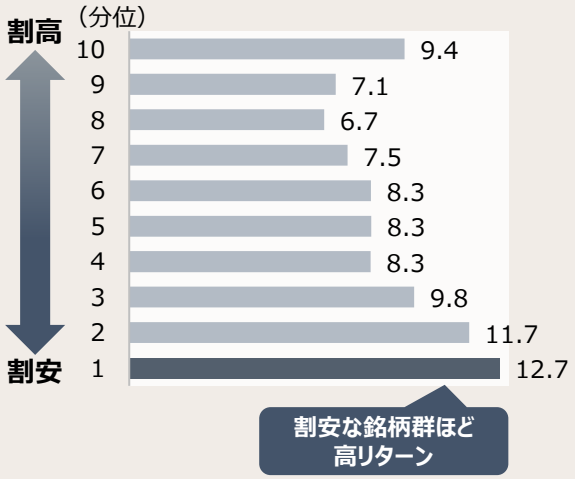
長期的に優れたパフォーマンスが期待される

- グローバル株式市場において、最も割安な銘柄群が長期的に優れたパフォーマンスを示してきた通り、引き続きディープバリュー銘柄が長期的にみて、高いリターンを獲得できる領域であるという見通しに変化はありません。

市場のけん引役がグロース株からバリュー株へ

- 短期的な観点では、近年ナスダックやS&P500種指数は一部の大型グロース株がけん引したことにより大幅に上昇しましたが、この状況は1998～1999年のインターネット関連銘柄が市場を席巻した局面に類似しています。
- その後の2000～2003年にディープバリュー銘柄が大きく上昇したことから、一部の限られた銘柄が株式市場の上昇をけん引する局面の後に、市場のけん引役がグロースからバリューへ移る局面が訪れ、特にディープバリュー銘柄にとって良好な局面になると考えています。

先進国株式のP/TBV分位別リターン（%）



バリュー株のなかでも成長が期待される銘柄

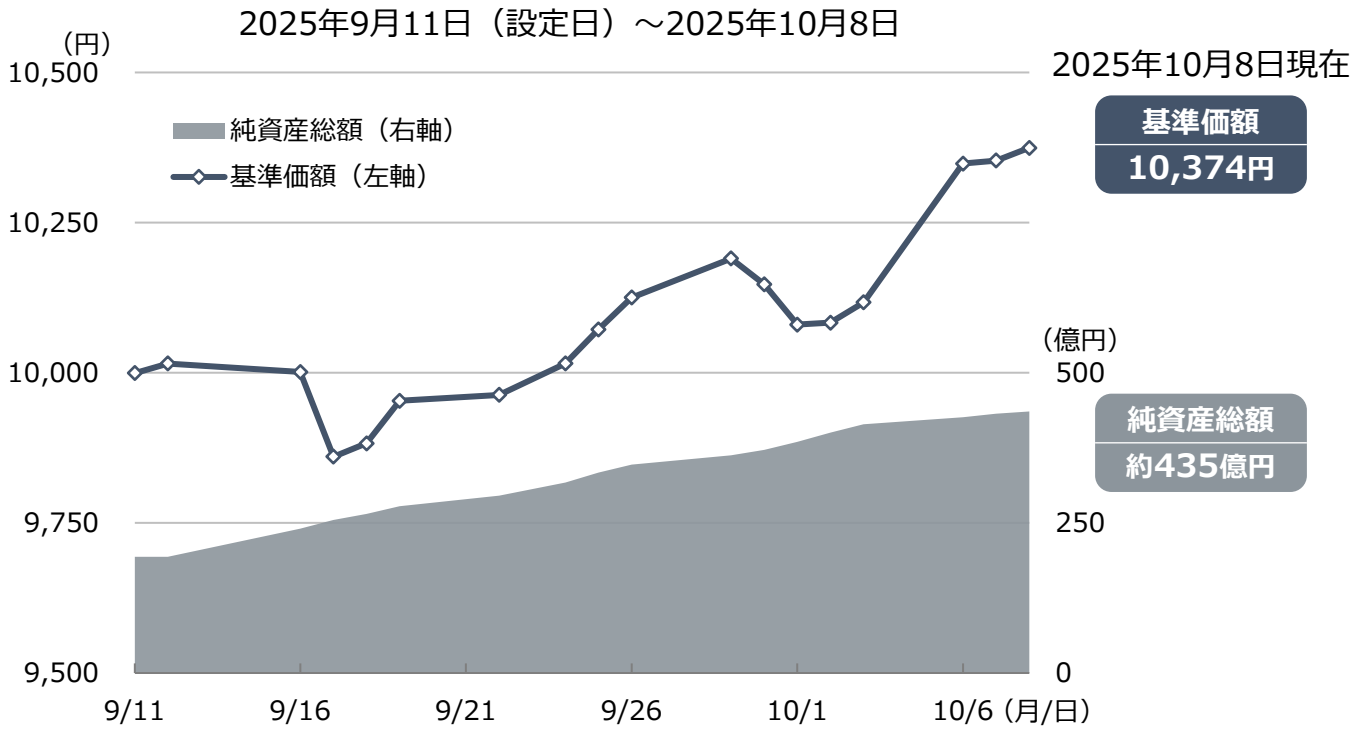
- 安定したインフレ率と金利低下基調の環境は、資源、金属、資本財および輸送など実物資産の比重が大きい企業が多くを占める当ファンドに有利な環境と考えられます。
- 金鉱株は株式市場急落時における市場との相関が低く、ディフェンシブな役割を果たすことに加え、「脱米ドル化」の流れを背景に、世界の中央銀行からの金需要増加の恩恵を受けると期待されます。
- 日本では東京証券取引所からの要請により、PBRが1倍未満の企業に資本効率や企業価値向上を促す動きが加速しており、ディープバリュー銘柄にとって追い風となる環境にあると思われます。

今後の運用方針

- 当戦略については、過去40年以上にわたり成果を上げてきたディープバリュー・アプローチを継続し、グローバル株式市場において最も割安な銘柄群から、今後成長する可能性等を有する銘柄を厳選し、集中型の運用を行ってまいります。

（注1）先進国株式のP/TBV分位別リターンの期間は1990年末～2024年末。先進国株式（除く米国）と米国株式の分位別リターンを2025年8月末のMSCI World指数の国・地域別構成比率を基に按分し算出。
（注2）先進国株式（除く米国）は先進国（除く米国）の取引所に上場している時価総額2億米ドル以上の銘柄群、米国株式は米国の取引所に上場している時価総額1億5,000万米ドル以上の銘柄群の割安度をP/TBVを用いて10段階に分位し、第10分位を「最も割高」、第1分位を「最も割安」と定義。リターンはトータルリターン（米ドルベース）を年率換算。
（出所）ドナルド・スミスのデータを基に委託会社作成
※上記は過去の実績および当資料作成時点の今後の見通しならびに運用方針であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。今後、予告なく変更する場合があります。

基準価額および純資産総額の推移



（注）基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは8ページをご覧ください。

ファンドの特色

1. 主として世界の取引所に上場している株式*のうち、企業の本源的価値に比べて極めて割安で投資魅力度が高いと判断される企業の株式に投資します。
   - 割安度を見極める際には、「株価有形純資産倍率」に着目します。
   - 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

   ＊不動産投資信託（REIT）、預託証書（DR）等に投資する場合があります。
2. バリュー株式運用に精通したドナルド・スミス・アンド・カンパニーが実質的な運用を行います。
   - マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部を、ドナルド・スミス・アンド・カンパニーに委託します。
3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
   - 基準価額は為替変動の影響を受けます。

※一部の国・地域によっては口座開設に時間を要するため、一定期間は現物株への投資ができない場合があります。
※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

【基準価額の変動要因】

■ 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
■ 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
■ 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
■ ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

- **価格変動リスク**
  株式市場リスク…株価の下落は、基準価額の下落要因です
  内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。
- **信用リスク…債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です**
  ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。
- **為替変動リスク…円高は基準価額の下落要因です**
  外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。
- **カントリーリスク…投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です**
  海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。
- **流動性リスク…市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です**
  有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

【ファンド固有の留意点】

●特定銘柄への集中投資に関する留意点

ファンドは、厳選された銘柄に集中して投資するため、多くの銘柄に分散投資を行った場合と比較して、特定の業種や個別の銘柄の組入比率が高くなる傾向があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落する可能性があります。また、世界の株式市場全体の動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なることがあります。

【投資信託に関する留意点】

- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
  これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

分配方針

- 年1回（原則として毎年8月28日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨークの取引所の休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日
決算日	毎年8月28日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 （委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。）
信託期間	無期限（2025年9月11日設定）
課税関係	●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.848%（税抜き1.68%）の率を乗じた額です。
その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用　　等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社およびその他の関係法人

■委託会社（ファンドの運用の指図等を行う者）

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■受託会社（ファンドの財産の保管及び管理等を行う者）

株式会社SMBC信託銀行

■販売会社（ファンドの募集・販売の取扱い等を行う者）

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○

■投資顧問会社（マザーファンドの運用指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用を行う者）

ドナルド・スミス・アンド・カンパニー

【重要な注意事項】

■当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

■投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。

■投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

■当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。

■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2025年10月8日